荒木ちはる　現在40歳

都民ファーストの会代表

5本の議員提案条例を提案、成立に導く

実績×提案力で
停滞する日本へあたらしい選択肢を！

荒木ちはるプロフィール

1982年3月1日生まれ、AB型、魚座、戌年、熊本県出身、久留米大学法科大学院法務研究科（法務博士）修了、小池百合子衆議院議員公設第一秘書（秘書歴6年）、小池百合子都知事事務所所長を務め、2017年都議会議員選挙（中野区選出）初当選、2021年再選、現在都民ファーストの会代表、行政書士、宅地建物取引士、防災士

荒木ちはるさんってこんな人！

6年間国会議員秘書として 小池知事を“相棒”として支える。

当時衆議院議員であった小池百合子代議士の政策立案能力や発信力に共感し、6年間衆議院議員秘書として**小池知事を最も身近で支えてきました。**国政における課題解決の経験を持つ即戦力です。

女性活躍の先頭に。

都議会所属政党唯一の女性党代表として

都民ファーストの会代表として、現在50名を超える議員を率いるリーダーをしています。**都政に所属する主要政党では唯一の女性党首です。**女性や若者、シニアなど多様な声をこれまでも行政に届けてきました。

発行者 ファーストの会
〒164-0001 東京都中野区中野3-34-26-1F

▲荒木ちはるの活動をQRコードよりぜひチェックしてください！

比例代表は
国民民主党へ
国民民主党推薦

頒布責任者：増子 博樹　東京都文京区大塚 5-20-5
印刷者：株式会社ウエマツ　東京都豊島区南長崎 3-34-13

荒木ちはる

参議院 東京都選挙区 候補

あらき

都議2期
都民ファーストの会
代表

参議院議員選挙東京都選挙区は荒木ちはる（あらき）に、投票してください！

荒木ちはるさんは私が最も信頼する人物です。東京都が進めてきた「人」に焦点をあてた政策をさらに日本全体へ広げ「東京大改革」を前に進めていくために、必ず皆様のお役に立ちます。荒木ちはるさんを宜しくお願いします。

小池百合子

ファーストの会 公認　都民ファーストの会

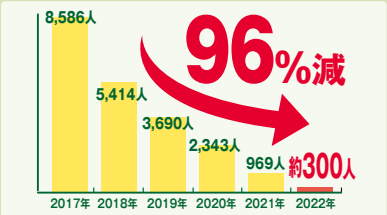
都民ファーストの会代表として小池百合子都知事と進めた改革を国政へ。荒木ちはるが変えていく。

これまで都民ファーストの会が東京都で進めてきた改革を日本へ。荒木ちはるが進めていきます。

都民ファーストの会のこれまでの実績

10万円の出産支援

待機児童5年間で



26自治体で待機児童ゼロ達成

タバコの煙のない社会へ

国に先立ち

受動喫煙防止条例制定へ

一人一台ICT端末活用で学びのデジタル化支援

進む! **議会改革**

議員報酬 **20%カット継続へ**

27億円のコスト削減

議会活力度ランキング **45位→8位 急上昇**

国より先手のウクライナ危機対策

- 緊急物価高対策：デジタルプレミアム商品券の実施
- 避難民支援：都営住宅での受入れ、光熱水費の全額支援 Wi-Fiの無償貸与

荒木ちはるが目指す3つの国づくり

1 緊急経済対策！ くらしを守る 家計ファーストの実現

消費税減税	食料品減税	再エネ減税
時限的に 10%▶5%へ	軽減税率 8%▶ゼロへ	家庭への再エネ設備導入費用の減税・控除枠等

他にも ・インボイス制度の廃止 ・都市農業振興で食料自給率アップ

コロナ対策 感染拡大防止と経済対策の両立

- 変異ウイルスの実態に即した対応方針の機動的な見直し
- 検査・ワクチン・抗体薬・経口薬の4点セットの万全の配給・配備
- 飲食・観光・ライブエンターテイメントなど特に影響が大きい産業の下支え支援
- 感染症と地震・水害等との複合災害対策

2 経済・雇用 所得向上大改革

- 賃上げ減税で最低賃金UP!
- 配偶者控除103万円の壁を見直し 女性の給与UP!
- 39歳以下の所得税減税 若者減税で若者の給与UP!
- 社会保険料事業者負担軽減で非正規雇用を減らす
- デジタルなどスキル向上とセットで大規模雇用対策 日本版ニューディールの創設
- 働くシニアの再就職支援で シニアの雇用先を大幅拡充！

3 子育て・教育 チルドレン・ファーストの社会へ

1.子育て・教育政策の所得制限撤廃

10万円の臨時特別給付金 / 児童手当 / 障害児福祉手当 / 大学・高等教育の無償化

所得制限によって、多くの都民が対象外に！

子育て・教育政策の所得制限を撤廃し、全ての子供たちが制度を利用できるようにします!

2.出産費用の無償化

出産費用平均	
東京都	62万円
全国平均	42万円

出産一時金だけでは足りないのが現状

出産一時金の増額を含めた出産費用の無償化を進めます!

3.塾代・入学金も含めた教育費の家計負担ゼロへ

教育費無償化の議論はしているけれど…

所得制限 ＋ 塾代や入学金、給食費など関連経費は対象外

塾代などの関連経費も無償化を進め、教育の家計負担ゼロを目指します!